

新潟産コシヒカリの生き残る道は

生産技術の向上と消費者との信頼関係が重要

生産者通信

NPO法人
米マーケティングセンター
定価 100円(送料込)

昨年暮れの12月のはじめの大雪には驚かされました。新聞の天気予報欄には新潟県はいつも雪達磨さんマークが並んでいて、関東に住む友人からは「毎日除雪で大変でしょう」と度々メールで心配してもらっています。しかし、幸いにしてその後は雪が連続して降ることがなく、次の降雪までの間に陽が射したり、雨が降ったりして積もった雪も消えてくれるために、積雪量は思ったほど多くなっていないので助かります。しかし、昨年は4月の上旬になってまとまった降雪がありましたので、まだまだ安心はできませんが、今のところ「良い冬」だと言えるでしょう。

過日、土門剛氏の話
を柏崎の地元で聞かせていただく機会がありました。昨年も同様に土門氏の話を一貫して「米は不足している。コシヒカリは値上がりする」と主張して「帝国データバンクや国の発表する作況は間違っていて、実際の収穫量とのかい離が大きい。網目の問題もあるが、大規模化によつて反収は減少してしまうのに調査圃場の選定などにそれが反映されていない」等々の理由を挙げている。関西出身である土門氏は粘りの強いコシヒカリに対する思い入れが大きいように思われます。土門氏のような影響力の大きい方から、新潟産コシヒカリを支援していただくことはありがたいことです。ただし、土門氏は「新潟産B1コシヒカリはいかかなものか」との持論も開陳

時々、新潟産コシヒカリに関わるコンタミ問題が起きるのは、まだ新潟産コシヒカリにはトップブランドとしての名声が残っている証でしょう。
しかし、2月15日付の新潟日報に掲載された、日本穀物協会主催の食味ランキング表を見て、いくつかの点が気になりました。特Aランクに格付けされた県は20県の29産地品種です。北は北海道から南は大分まで全国の半分は最高級の食味である特徳Aランクの産地品種が存在するといふことです。コシヒカリが11産地で最も多く、ひとめぼれとヒノヒカリの各3産地が続きます。それ以外の産地品種で12品種があります。同じ特Aでも価格帯はそれぞれ違い、当然新潟産コシヒカリが市場ではもっとも高い単価になるのでしょう。それぞれの産地品種毎の実勢価格を加味と

いうなら納得ができませんが、そうではないのですから考えさせられてしまします。食味ランキングが同じ特Aならば、消費者心理としては価格帯の低い他の産地銘柄に食指を伸ばすことはやむを得ません。また、食味は絶対的なものではなく、個人によつて好みは違うものです。消費者の選択の幅は広がります。近年では各県が良食味の品種改良に力を入れて新しい品種を生み出し、しかも消費者を引き付けるネーミングで市場参入を図ってきています。皆さん方も名前を聞いただけで一度食べてみたくなるようなものがあるのではないでしょうか。
そうした中で生き残りをかけることは大変です。当たり前過ぎて言うまでもないことですが、良食味を追求してより向上させること、異常気象下でも品質低下を最小限に抑えること、より安全性を確保



すること、そして生産コストを引き下げること等々の生産技術を向上させ、それを基盤に取引先や消費者との信頼関係を作りあげること以外ないのでしよう。一人あたりの米消費が減り、人口は少なくなってはいますが一定量の需要は残るわけですから、米産地と言われている新潟の立地を生かして頑張る価値があります。もう一点、こしいぶきがAダッシュからAに下がってしまったのはなぜでしょうか。新潟県がコシヒカリに次ぐ品種として力をいれてきただけに残念です。
〈裏面へ続く〉

かも有機米 事業停止、事後処理を弁護士に一任 負債約15億円

「新潟」(株)かも有機米(資本金5010万円、加茂市矢立新田521、代表石附健一氏、従業員19名)は、2月15日付けで事業を停止し、酒井宏幸弁護士(長野県長野市西後町624-3、ながの法律事務所、電話026-236-1188)に事後処理を一任した。

当社は、1977年(昭和52年)1月に(有)新潟総合ミンクとして設立され、当初はミンクの飼育を中心に無農薬有機米の栽培を併営してきた。しかし、1991年(平成3年)にはミンクの飼育を中止、米の栽培に加えて米穀の卸売も併営し、1997年(平成9年)7月には(有)かも有機米に商号を変更して米穀卸を本格化した[2003年(平成15年)には(株)かも有機米に商号変更]。その後も積極的な経営で関東地方を中心に新潟県内及び全国の米穀卸商、食品製造業者、給食弁当業者などに顧客を拡大し、最盛期の2007年3月期には約52億円の年売上高を計上していた。

しかし、大手米穀商との競争に加え、不良在庫や不良資産が累積、その後の決算で多額の損失を計上し債務超過に陥った。さらに、2008年(平成20年)10月17日付で北陸農政局が「あきたこまち」の産地表示を偽装して販売したなどとして、日本農林規格(JAS)法に基づき当社に対して改善を指示したと発表。

これを受け、以後当社は事業の見直し、不採算部門の撤退、金融機関からの借入金の返済条件の変更などを受けるとともに、中国でコシヒカリの生産を模索するなど再建を図ってきたが、状況は改善せず上記の事態となった。

負債は約15億円が見込まれる。

1等級比率もコシヒカリに比べて高かったはずですから、その原因については十分な検討がなされるべきです。こしいぶきの本来もつている多収性が評価を下している原因でなく

れば良いかと余計な心配をしていきます。立春は過ぎていきます。雪が本格的な春の到来までは、これから雪が降っては消え、降っては消えるの繰り返しでしょう。雪

を被った極寒の中でロウバイの蕾がほころび、モクレンの花芽が目に見えて大きく膨らんでいます。私たちも春耕に向かって準備を進めなくてはなりません。

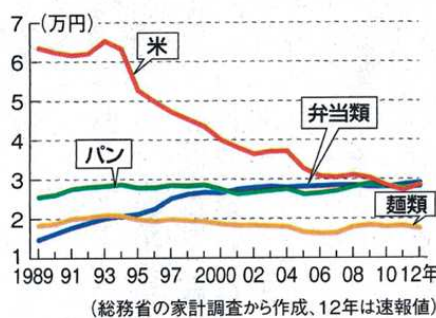
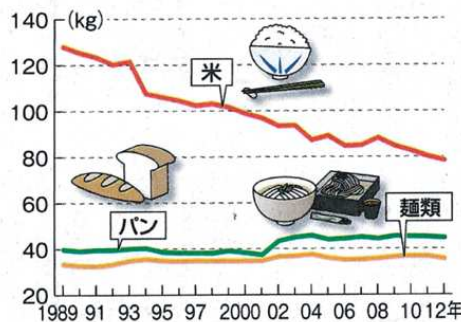
《内山常蔵記》

総務省が1日に公表した2012年の家計調査によると、1世帯当たりの弁当類(弁当、すし、おにぎりなど)の購入金額は前年比1.5%増の2万9228円だった。調査を始めた1980年以降で最も高く、前年に続き米とパンを上回った。弁当をはじめ、持ち帰りの中食に対応した米の生産・販売戦略が求められている。

米の購入金額は前年比4.8%増の2万8730円で、パンの2万8200円を上回った。米の購入金額は前年比4.8%増の2万8730円で、パンの2万8200円を上回った。

家で食べる「中食」の需要は年々増加。米の消費形態にも影響している。調査は2人以上の世帯を対象で、1世帯当たり平均3.06人。同省が発表した昨年12月の家計調査(速報値)を基に日本農業新聞が集計した。

米やパンなどの購入数量と金額の推移
(2人以上の1世帯当たり)



弁当類

購入金額過去最高に

12年家計調査 米とパン上回る

2013年2月2日 日本農業新聞